

表1 2006年度に銀行との持ち合い株比率が上昇した業種(対前年度比)



(出所)大和総研「株式持ち合い構造推計」(2007年版)

表2 日経平均株価に対しマイナス寄与度の大きかった銘柄(3月30日)

順位	銘柄	終値(円)	前日比(円)	日経平均株価への寄与度(円)
1	ファナック	6,650	▲380	▲15.43
2	信越化学工業	4,760	▲360	▲14.62
3	京セラ	6,500	▲330	▲13.40
4	ホンダ	2,300	▲165	▲13.40
5	東京エレクトロン	3,760	▲280	▲11.37
6	ダイキン工業	2,670	▲230	▲9.34
7	TDK	3,680	▲220	▲8.93
8	アドバンテスト	1,471	▲108	▲8.77
9	ソフトバンク	1,313	▲68	▲8.28
10	キャノン	2,900	▲120	▲7.31

(注)▲はマイナス (出所)筆者作成

表3 「TOPIX Core 30」の構成銘柄

(2008年10月31日現在)

JT/セブン&アイHD/信越化学工業/武田薬品工業/アステラス製薬/第一三共/新日本製鉄/JFE HD/コマツ/日立製作所/パナソニック/ソニー/日産自動車/トヨタ自動車/ホンダ/キャノン/任天堂/三井物産/三菱商事/三菱UFJ FG/三井住友FG/みずほFG/野村HD/東京海上HD/三菱地所/JR東日本/NTT/KDDI/NTTドコモ/東京電力

(注)1. HDはホールディングス, FGはフィナンシャルグループの略 2. 構成銘柄は、東京証券取引所のサイト(http://www.tse.or.jp)でチェックできる。「マーケット情報」→「東証株価指数」→「株価指標関連データ」→「TOPIX ニューインデックスシリーズ構成銘柄」→「TOPIX Core 30」

ももちろん、今回の株価対策が銀行の貸し出し増加につながるかどうかは、今のところ定かではない。しかし、よく言われているように、まず「胴元」が儲からないことには、誰も儲かりはしないこともまた事実である。

ETF(上場投資信託)を買う取案が有力だ。今となってはETFも多様化しているが、政府の「株価対策」と銘打つからには当然、日経平均株価ならびに東証株価指数(TOPIX)に価格連動するETFということになる。そうすれば、日経平均株価やTOPIXの変動に対する寄与度が高い銘柄が狙い目となることは、今さら

言うまでもないはずだ。周知の通り、日経平均株価の変動に対して寄与度が高い銘柄というのは、いわゆる「値がさ株」だ。例えば、去る3月30日に日経平均株価は前日比390円の下落となったわけだが、この日の大幅安に大いに貢献したのは、表2にみるような銘柄であった。これ以外にも、ファーストリテイリング(9983)、NTT(943

2)、KDDI(9433)などの寄与度が高いことは、投資家の間でも有名な話だ。一方、TOPIXの変動に寄与しやすいのは、言うまでもなく時価総額の大きい銘柄ということになる。東証1部上場の国内普通株式のなかでも、特に時価総額と流動性の高い銘柄の上位30銘柄をピックアップしたのが「TOPIX Core 30」(コア30)であることは周知の事実だ。

株価対策の本来の目的は 銀行の貸し出し余力向上

したがって今後、TOPIX連動型のETFが市場で買付けられることになれば、このコア30の構成銘柄(表3)が狙い目となることも今さら言うまでもない。

銀行保有銘柄・上位業種が狙い。みずほコーポレート銀行が3月下旬、日銀による銀行保有株式の買い取り再開に応じ、保有株の一部を日銀へ売却したことが分かった。売却総額は10億円程度とみられる。主要行による日銀への保有株売却が明らかになったのは今回が初めてのことだ。

同行の保有株のなかで、同行が大株主上位に名を連ねるなど比較的目的立った存在と言えるのは、キャノン(7751)、新日本製鉄(5401)、東京電力(9501)、JR東海(9022)、イオン(8267)、富士通(6702)、いすゞ自動車(7202)、プリヂストン(5108)など。場合によっては、こうした銘柄の一部はすでに同行から日銀に売却されている可能性もあろう。

また、上位業種のなかで保有金額の増加が近年高まっている個別銘柄には、ホンダ(7267)、スズキ(7269)、ヤマハ(7951)、川崎重工(7012)、クボタ(6326)、JFEホールディングス(HD、5411)、新日本製鉄(5401)、いすゞ自動車(7202)、三菱重工(7011)、ダイキン工業(6367)などが挙げられる。さらに、改めて各行の保有株



政策効果で狙える 銘柄・セクターはコレ!

銀行株に最大の恩恵 指数寄与度の高い銘柄を狙え



田嶋 智太郎 経済アナリスト

構造推計」で、07年11月に公表された「06年度の銀行の株式持ち合い動向」をみると、銀行との持ち合い比率が05年度に比べ上昇した上位10業種は表1の通り。輸送用機器を筆頭に鉄鋼、機械などが上昇していることが分かる。

ETF買い付け実現なら 値がさ株とコア30が有望。具体的には、銀行等保有株式取得機構や日本政策投資銀行、官民共同ファンドなどが株価指数に連動する

